

別記

第1号様式（別表第3関係）

# 浄化槽設置届出書

年 月 日

京都府 南山城村長様

京都府 山城南土木事務所長様

設置者の住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

浄化槽を設置したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名地番			
2 種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 (名称 認定番号 ) ②その他		
3 処理の対象	し尿及び雑排水		
4 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	建築物の用途 延べ面積 m <sup>2</sup>		
5 処理対象人員及び算定根拠	処理対象人員 人 算定根拠 別添のとおり		
6 処理能力	イ. 日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
	ロ. 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ハ. 放流水の生物化学的酸素要求量	mg/l	
7 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤その他 ( )		
8 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録(届出)番号	氏名又は名称 登録(届出)番号		
9 着工予定年月日	年 月 日	10 使用開始予定年月日	年 月 日
11 付近の見取図	別添のとおり		
12 その他特記すべき事項			

行政庁記入欄

--

(注意) 1 「京都府 南山城村長様 については、不要のものを消してください。  
京都府 山城南土木事務所長様 」

2 2欄及び7欄は、該当する事項を○で囲んでください。

第2号様式（別表第3関係）

# 浄化槽変更届出書

年 月 日

京都府 南山城村長様

京都府 山城南土木事務所長様

設置者の住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

㊞

電話番号

浄化槽の構造又は規模の変更をしたいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名地番			
2 設置届出年月日	年 月 日		
3 変更の内容及び理由			
4 種類	①建設大臣型式認定浄化槽 (名称 認定番号 ) ②その他		
5 処理の対象	し尿及び雑排水		
6 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	建築物の用途 延べ面積 m <sup>2</sup>		
7 処理対象人員及び算定根拠	処理対象人員 人 算定根拠 別添のとおり		
8 処理能力	イ. 日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
	ロ. 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ハ. 放流水の生物化学的酸素要求量	mg / l	
9 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤その他( )		
10 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録(届出)番号	氏名又は名称 登録(届出)番号		
11 着工予定年月日	年 月 日	12 使用開始予定年月日	年 月 日
13 付近の見取図	別添のとおり		
14 その他特記すべき事項			

行政庁記入欄

--

(注意) 1 「京都府 南山城村長様 については、不要のものを消してください。  
京都府 山城南土木事務所長様 」

2 4欄及び9欄は、該当する事項を○で囲んでください。

## 浄化槽処理対象人員算定書

棟別階別	建築用途	算定式	算定式中の変数の値	処理対象人員
				人
				人
				人
				人
				人
				人
小 計				人
処理対象人員（小数点以下切り上げ）				人

設置する浄化槽の人槽	人
------------	---

# 技術管理者変更報告書

年 月 日

京都府 南山城村長 様

浄化槽管理者の住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

技術管理者を変更しましたので、浄化槽法第10条の2第2項の規定により次のとおり報告します。

1 設置場所の地名地番		
2 設置の届出又は建築確認の年月日		年 月 日
3 技術管理者の氏名	変更前	
	変更後	
4 変更年月日		年 月 日

（注意） 変更後の技術管理者が浄化槽法第10条第2項に規定する資格を有することを証する書類（浄化槽技術管理者認定講習会修了証の写し）を添付してください。

## 浄化槽管理者変更報告書

年 月 日

京都府 南山城村長 様

新たに浄化槽管理者になった者の住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

浄化槽管理者に変更があったので、浄化槽法第10条の2第3項の規定により次のとおり報告します。

1 設置場所の地名地番	
2 設置の届出又は建築確認の年月日	年 月 日
3 変更前の浄化槽管理者の氏名又は名称	
4 変更年月日	年 月 日

（注意） 浄化槽管理者の変更に伴い技術管理者が変更した場合は、技術管理者変更報告書（第5号様式）を併せて提出してください。